

品川区

平成13年度
事務事業評価報告書

- ・ 事務事業評価の考え方
 - ・ 平成13年度の検討内容
 - ・ 今後の課題
 - ・ バランスシートと行政コスト計算書
-

<目次>

はじめに（事務事業評価の位置付けと役割）	1
・事務事業評価の考え方	3
評価目的	5
評価対象	5
評価の時期	6
評価方法	6
評価結果の活用方法	8
導入スケジュール	8
・平成13年度の検討内容	9
評価対象	11
評価スケジュール	11
評価結果	12
・今後の課題	35
・バランスシートと行政コスト計算書	36

はじめに（事務事業評価の位置付けと役割）

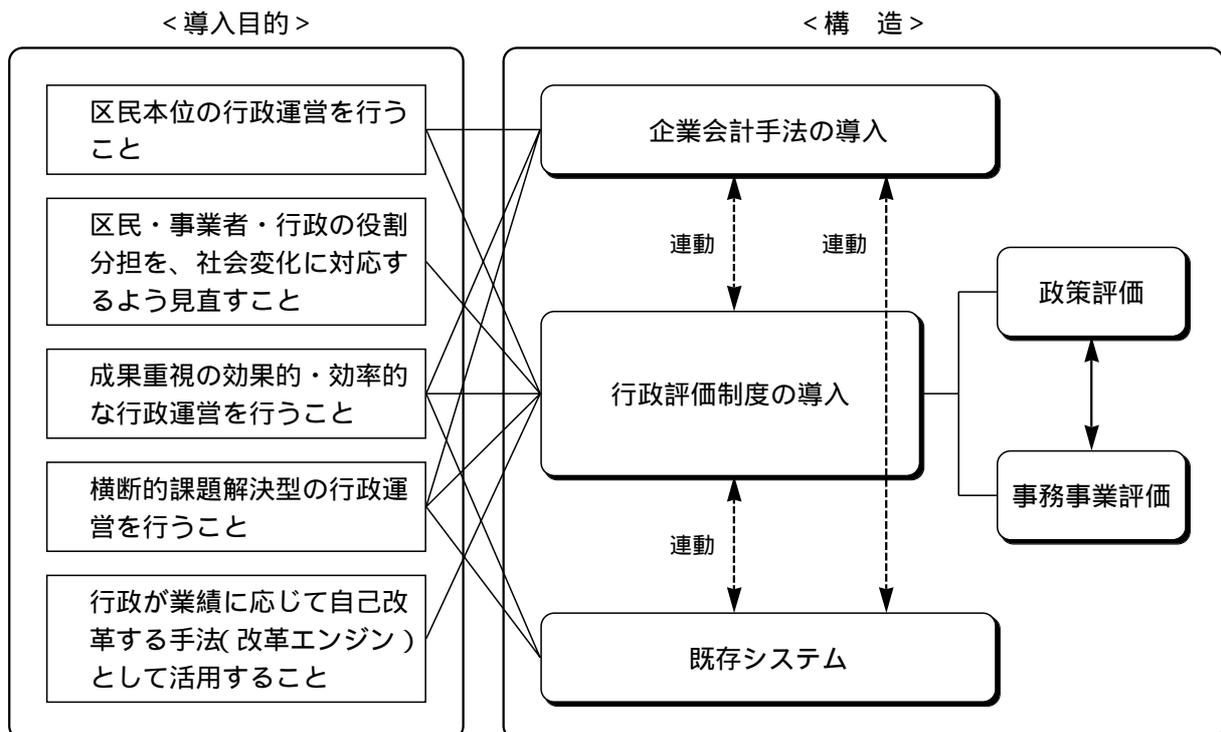
品川区では、これまで行ってきた行財政改革を一層、推し進めるため、平成12年度より「区政総合業績評価システム」の構築に着手しました。

「区政総合業績評価システム」は、健全財政の維持、区民ニーズにきめ細かく対応した業務の遂行、地方分権に向けた自立的な行政運営など、今後、区政に強く求められる改革方向に対応するため、従来の行政の枠を飛び出し、新たな軌道に乗せるよう区の姿を転換し、その動きを加速させる役割を担います。

その構造は、政策や業務の執行を客観的に評価する行政評価の導入、及び、毎年度のお金の出入り（フロー）を正確に把握するとともに、資産（ストック）とあわせて管理する企業会計手法の導入、更にこれらと既存システムとの連動という3つの柱からなります。

この中でまず、平成12年度から行政評価の一部をなす「事務事業評価」の導入、モデル実施の検討を開始しました。「事務事業評価」は、区政の執行上の単位である事務事業ごとに、成果やコストの動きを見ながら評価を行うものであり、「区政総合業績評価システム」の根幹をなすものです。平成14年度から本格的な運用を予定しており、平成12年度、13年度はこれに向けた準備を行ってきたところです。

区政総合業績評価システムの体系



・事務事業評価の考え方

評価目的

評価対象

評価の時期

評価方法

評価結果の活用方法

導入スケジュール

事務事業評価の考え方

事務事業評価は、区政の執行単位である事務事業に対して、幾つかの視点から評価を行い、今後の実施方針や見直し方向を定めたり、あるいは実施するかどうかを判断したりするために行うものです。

品川区の事務事業評価の体系は、以下のようになっています。

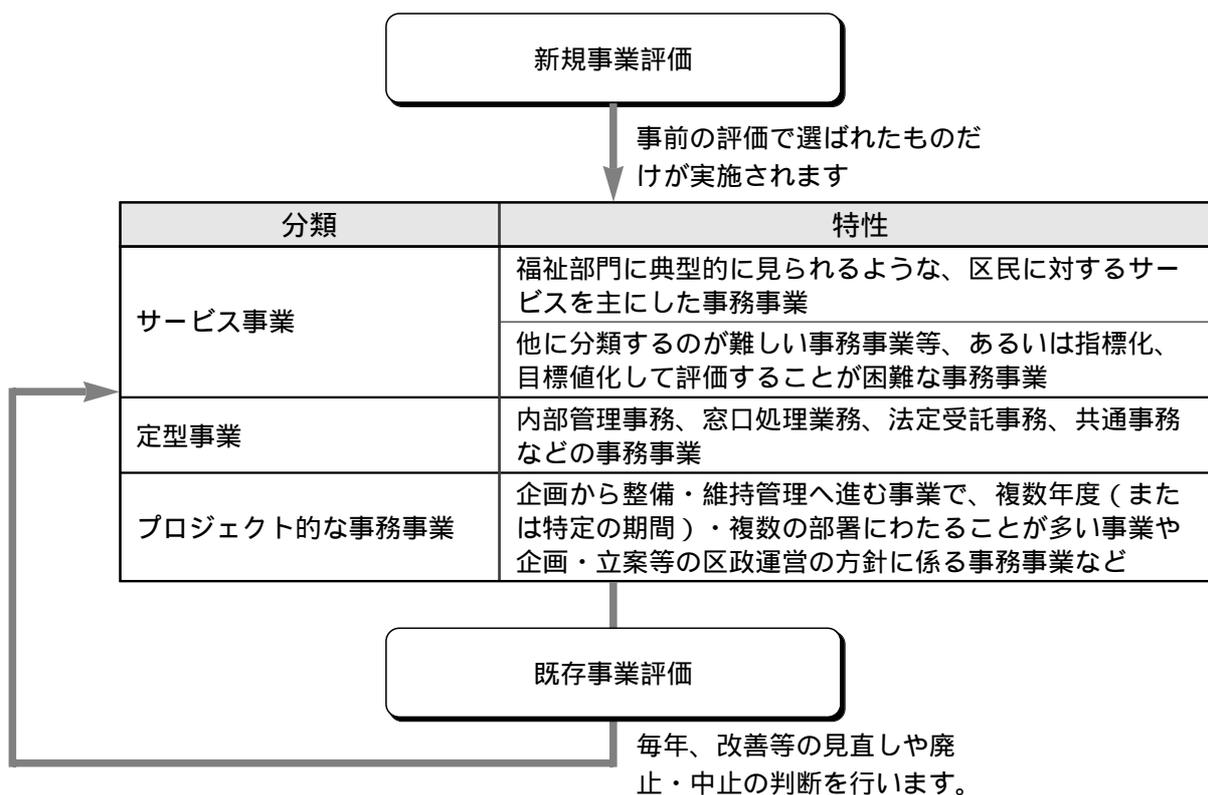
評価目的

- ・行政と民間の役割分担を明確にする。
- ・事務事業の費用対効果を見る。
- ・職員の意識改革を図る。

評価対象

- ・評価対象は、内部管理業務を含めた全事務事業で、大きく「サービス事業」、「定型事務」、「プロジェクト的な事務事業」の3つに区分されます。
- ・これらを、既に実施している事業に対しては既存事業評価、今後、新規に出てくる事業に対しては新規事業評価として評価を実施します。
- ・既存事業評価は、今後の見直し方向を定めるためのもの、新規事業評価は事業を実施するか否かの判断を行うためのものです。

事務事業評価の基本的な仕組み



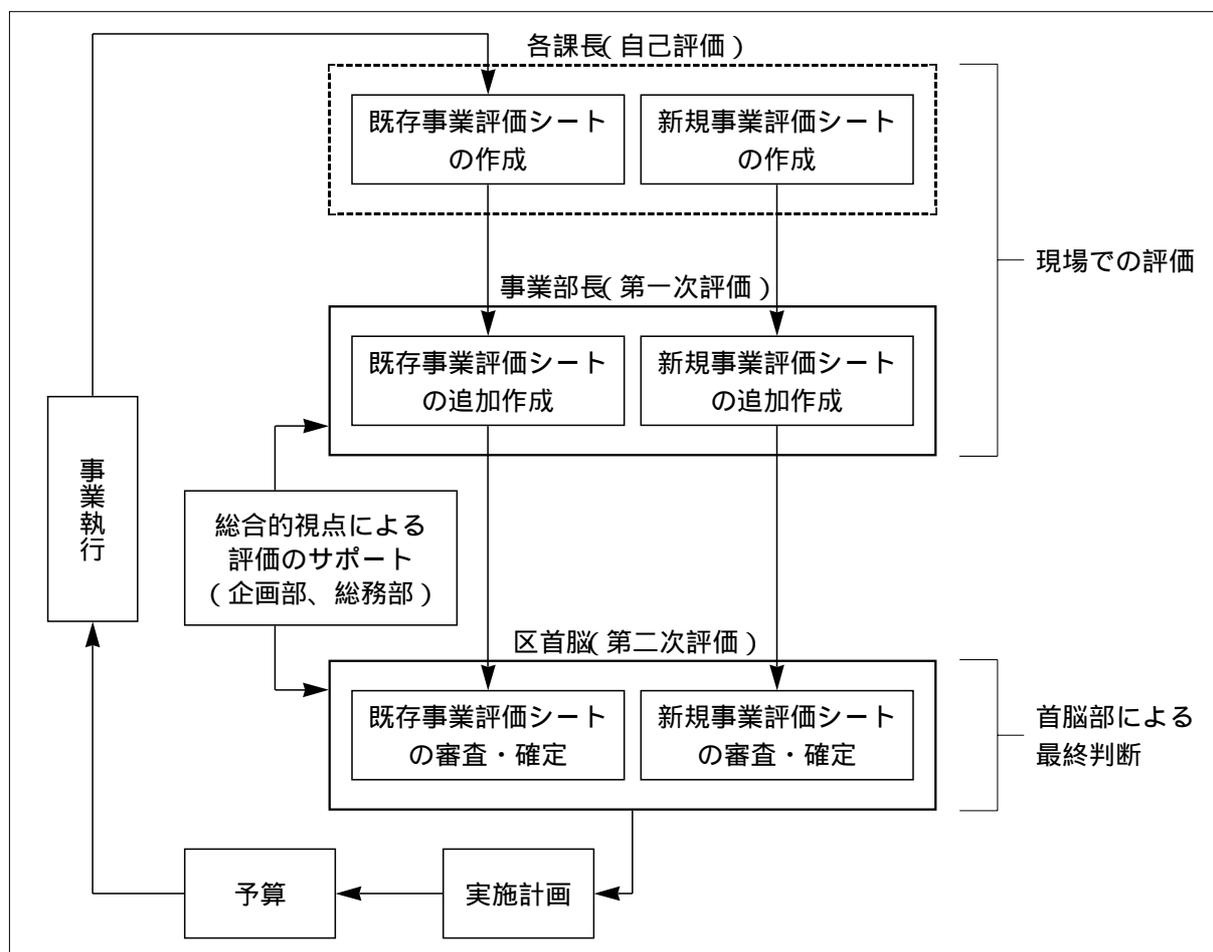
評価の時期

- ・既存事業評価は執行中の事業を対象に、事業開始年度から、事業期間中に毎年度実施します。また、新規事業評価は事業採択を検討するために、着手予定の前年度に行います。

評価方法

- ・評価は、事業を行っている部・課みずからが評価を行った後に、区首脳部が最終的な判断を下す形で実施されます。
- ・事業を行っている部・課の評価では、まず各所管課長の責任のもと自己評価を行い、これを受け、事業部長が第一次評価を行います。一次評価では、9つの評価基準に基づく得点化を行い、さらに、各事業をA、B、C、Dの4つのレベルに区分します。
- ・これを受け、首脳部によって二次評価を行います。第二次評価では、A、B、C、Dの区分を最終決定します。第二次評価が最終的な評価となります。
- ・なお、第二次評価で出た指示内容については、事業部経営会議で具体的な指示を行うとともに、企画財政課において、事業執行の方向性や内容について、進行管理等を行います。

評価の体制と流れ



9つの評価基準

< 基本評価基準 >

評価基準		概要
1	必要性	目的の妥当性や行政が担う必要性があるか、また、時代変化に適応しているかなどの基準で評価
2	代替性	国、都、または民間等との役割分担のあり方からみて、区が実施することが適当か、または、必要性はあっても行政の係わりや、代替手段は他にないか、さらには、既存の事務事業で代替可能か、現在の所管で実施することが適当なのかなどの基準で評価
3	経済性・効率性	投入された資源量に見合った結果、成果が得られているか、また、最少の経費で最大の効果を挙げているか、結果、成果からみて費用がかかり過ぎていないか、さらには、同種の事務事業を実施している自治体や民間企業と比べて手法は効率が良いかなどの基準で評価
4	有効性	当初の目標値の設定が適正か、適正な場合には目標どおりの結果、成果が達成されているか、また、利用者ニーズに対応しているか、さらには、区民に期待される結果、成果が得られているかなどの基準で評価
5	公平性	当該事業の便益や負担が公平に配分されているか、また、民間や他自治体の同種のサービスと比べて不均衡を生じていないか、さらには、サービスの受益者とそれ以外の者との不均衡が生じていないかなどの基準で評価
6	上位計画との整合性	事務事業の目的や結果、成果が、基本構想や長期基本計画などの上位計画の方向性や考え方に沿った具体的内容となっているか、また、計画実現に向けての有効な手段となっているかなどの基準で評価

< 挑戦加点評価基準 >

評価基準		概要
1	独自性・先駆性	他の自治体で見られない独自性や先駆性のある事務事業であり、区民サービスの向上が得られ、他の自治体にアピールするとともに、区外からの転入促進をはじめ、品川区の魅力を高める事務事業となっているかなどの基準で加点評価
2	効果的・効率的工夫	事務事業の性格により、独自性、先駆性が出しづらい定型事務事業等については、待ち時間の短縮、苦情の減少、徴収率の増加、OA化の活用など、効果的・効率的工夫などの基準で加点評価
3	環境への影響	環境ISOにおける「著しい環境側面」のうち環境改善事業もしくは環境負荷を有効に軽減する事業として特定され、重要かつ有効と認められるかなどの基準で加点評価

総合評価基準

今後の実施方向		「今後の実施方向」の説明
A	拡大する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来への必要度が高い場合 ・ 今後、重点的に実施すべき場合 ・ 政策アピール度が高い場合
B	継続する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方法等の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合
C	見直しする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託化など対外的に事業転換をはっきりさせたほうがよい場合 ・ 事業縮小の方向で見直す場合 ・ 経費節減を図っていく場合 ・ 事業の大幅な見直しを検討する場合
D	廃止・中止する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の廃止・中止を原則1年以内（最長3年以内）に行う場合

評価結果の活用方法

- ・ 事務事業評価結果は当面、以下のように活用したいと考えています。

事業部経営会議における、目標管理、進行管理等への活用
事務事業の見直し、実施計画、予算編成等への活用
組織、人事の評価への活用
事業部間の連携、及び組織を支える職員の能力開発、政策形成能力向上の共通言語として活用
区民等への公表を通じ、対話のツールとして活用

導入スケジュール

- ・ 事務事業評価の導入スケジュールは以下のようになります。

事務事業評価の導入スケジュール

平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政評価制度の体系構築 ・ 評価のモデル実施（各部から1課、3事業を対象にモデル実施） ・ モデル実施を受けたシステムの精緻化
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区が指定する事業を対象に評価を実施 ・ 既存システム統合とIT化の検討
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全事務事業を対象に本格実施 ・ ITを活用したシステムの整備
平成15年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の随時見直し、修正

・平成13年度の検討内容

評価対象

評価スケジュール

評価結果

平成13年度の検討内容

平成13年度は、平成12年度のモデル検討結果を受け、全事務事業数の約1/3に対して既存事業評価を実施しました。

評価の概要は以下のとおりです。

評価対象

- ・ 区の全事業を、大きく「サービス事業」「定型事務」「プロジェクト的な事務事業」の3つに分類し、庁内各課（係）から各分類のバランスを考慮した上で、2～3事業を目安に抽出しました。
- ・ 対象とした事務事業の総数は212です。

評価スケジュール

- ・ 平成13年度の実施スケジュールは以下のとおりです。

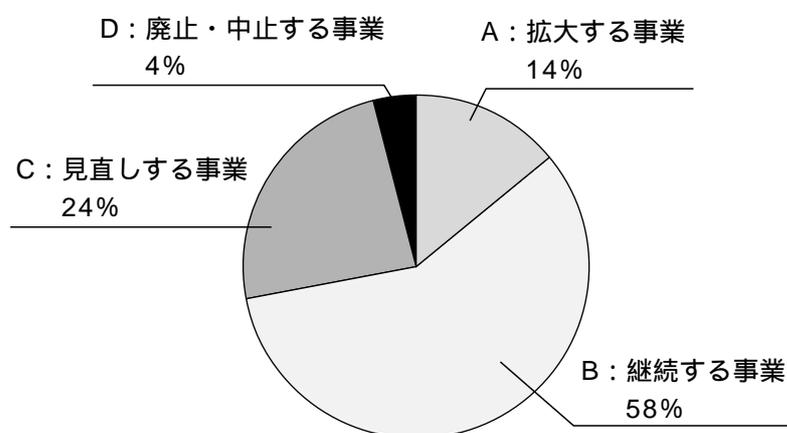
平成13年度の実施スケジュール

4月中旬	・ 管理職研修の実施
5月下旬	・ 指定事務事業の選定・調整
6月上旬	・ 指定事務事業の決定 ・ 指定事務事業に対する各課長の自己評価の開始
6月5日、6日	・ 係長級職員に対する研修
6月11日～22日	・ 各課に対する個別ヒアリング、サポート
7月上旬	・ 指定事務事業に対する各事業部長の第一次評価の実施
7月下旬	・ 企画部への「評価シート」提出 ・ 第一次評価の企画部、総務部のサポート
8月～9月	・ 事業部経営会議による第二次評価
9月下旬	・ 評価結果の各課への通知
3月	・ 公表

評価結果

- ・今回評価を行った事務事業の評価結果は下表のとおりです。
- ・拡大及び継続する事業が全体の70%以上を占めた一方、残る30%弱の事業には見直し又は廃止・中止という結果が出ました。
- ・見直しが必要な事業については早急に何らかの対策を講じることはもちろんですが、拡大、継続する事業についても、なお一層のコスト意識の徹底、住民のみなさんに対する効果の増大を念頭においた事業の執行を図っていきます。

評価の結果



評価レベル	評価の内容		該当事業数、比率	
	A	拡大する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来への必要度が高い場合 ・ 今後、重点的に実蚕すべき場合 ・ 政策アピール度が高い場合 	29
B	継続する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方法等の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合 	124	58%
C	見直しする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託化など対外的に事業転換をはっきりさせたほうがよい場合 ・ 事業縮小の方向で見直す場合 ・ 経費削減を申っていく場合 ・ 事業の大幅な見直しを検討する場合 	50	24%
D	廃止・中止する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の廃止・中止を原則1年以内（最長3年以内）に行う場合 	9	4%
合 計			212	100%

・212事務事業の評価結果は以下のようになっています。

・評価結果の項目について

・事業名称

区では、相談事業、市町村交流事業、公園の整備などいろいろな区民サービス事業を行っています。これらの事業は、インターネット等経費や施設運営費など、区の予算上、約700事業に区分して、事業の実施をしています。今回の事務事業評価は、この区分を基本として、評価を実施しました。

評価対象とした事業の中には、同種の事業と比べるなど、さらに細かく分けて、評価したほうがよいものもあり、評価対象の区分に工夫を図りました。

・コストのあらわし方

事務事業を行うには、物品の購入や施設の維持管理費用など直接事業にかかる経費のほか、その事業に携わっている人にかかわる人件費や施設の老朽化に伴う費用などもかかっています。

これまで、自治体は、企業の損益とは違い、利益の獲得を目的としないことから資金の収支をつかむことに重点をおいていました。一方、自治体の財政を健全に維持していくためには、企業会計手法も取り入れていくことが必要とされてきています。

そこで、今回は、実際に、事業を実施する場合の経費について、多くの要素を考慮して、全体の経費を表すよう、次の方法でコストを算出しています。

コスト = 事業に支出している経費 + 人にかかる経費 + 施設の減価償却費等の経費

正確なコストをつかむことは、費用対効果を考えるうえで、重要な要素です。今後も、できるだけ事業のコストを正確につかむよう工夫していきます。

・事業成果（活動）状況

事業の活動状況や成果を測定するものさしとして、事業の実績をいろいろな形でとらえています。事業の成果は、事業の目的をとらえた区民から見た事業の状態を表す指標が求められています。例えば、アンケートによる利用者の満足度や事業への参加率などです。

また、活動状況は、参加者数、利用者数、取扱い件数、開催回数など事業の執行結果を表しているものです。

事業の評価結果（評価A：拡大する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況	H12年度 コスト (万円)	説 明	
インターネット ホームページ	広報広聴課	区民に対する隔年実施の世論調査でホームページに対する認知度	30%	1330	システム維持の負担が過大にならないよう掲載情報を精査するとともに、プライバシーの保護にも十分留意する。
文書管理	総務課	庁内イントラを活用した区例規集の管理を便利と感じる職員数	-	7475	庁内ランシステムによる文書管理を進め、意思決定の迅速化と紙排出の抑制を図る。
青少年健全育成事業	地域活動課	13地区の事業に参加した延べ人数	90,380人	13556	地区委員会による地域の特性を活かした健全育成事業の充実を図る。
地域相互支援活動の推進	地域活動課	ボランティア依頼延件数	145件/年	2171	区民相互扶助を育める環境づくりを行う。
防災体制の整備	防災課	訓練参加職員数	458名	979	職員への防災訓練の実施により、対応力の向上を図る。
学校等の避難所機能の充実	防災課	学校避難所の便槽整備済校数	30校	2775	避難所連絡会議を効果的に活用し、災害時の避難所運営の充実を図る。
特別区税賦課事務	税務課	調査課税額(調定額)	176,029千円	49058	区税の適正かつ公平な賦課に努める。
区民税の徴収	税務課	特別区税徴収率	91.09%	36509	効率的執行体制の維持に努める。
国民健康保険料収納率向上対策	保険年金課	収納率	78.2%	17914	保険料の収納に努め、被保険者間の負担の公平性を確保する。
介護保険事業(賦課徴収)	保険年金課	収納率	97.85%	8899	介護保険料の徴収率向上に努める。
IT(情報通信技術)基礎 技能講習事業	障害者福祉課	受講者数	42人	283	IT講習用機器の有効活用を図り、障害者向け講習の効果・効率的な実施を検討する。 (コスト、実績はH13年度)

事業の評価結果（評価A：拡大する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
児童センターの親子サロンの設置	児童課	親子サロン利用状況	14,099人	3643	在宅で子育てをしている方々を支援するため、「親子サロン」を設置する。
保育園給食における調理業務代行契約	保育課	調理職員の定数減	17人	7340	平成12年度から民間委託を実施し、コストを大幅に削減している。今後も引き続き経費削減を図っていく。
難病対策教室	健康課	継続的に参加する者の割合	26%	373	継続的に参加できるように事業の充実を図る。
鉄道駅エレベーター等の整備促進	高齢福祉課	区内鉄道駅のバリアフリー化率	40%	1557	都市基盤整備の要の事業の一つであるため、国、鉄道事業者等、関係機関と連携し、積極的に推進する。
介護サービス向上委員会（サービス評価システムの構築）	高齢福祉課	在宅の基本サービスであるホームヘルプサービスに対する総合満足度	-	1395	各介護サービスの特質に応じた的確な評価、手法を計画的に構築し、サービスの質の向上を図る。
高齢者クラブ助成	高齢事業課	高齢者クラブ加入率	19.7%	3799	助成のあり方は、継続して検討する。
しながわ出合いの湯事業	高齢事業課	事業への関心度プログラム参加者の満足度	-	7435	高齢者の健康づくりとふれあいの促進を図る。
資源回収事業（集積所回収分）	清掃リサイクル課	資源回収率	15.1%	93917	コスト面を含め集団回収と平行して、体系的にリサイクルを推進する。
リサイクル活動推進事業（登録団体による資源回収）	清掃リサイクル課	資源回収率	6.7%	7061	区民参加により、他の清掃集積所回収事業と連動した体系的なリサイクルの推進を図る。
駅周辺放置自転車対策	管理工事課	放置自転車の前年比減数（調査時点毎年5月1日）	634台	11715	自転車駐車場の有料化を推進するとともに放置防止の具体的な方策を検討する。
仮称 品川中央公園整備	管理工事課	整備進捗率（%）	30%	31822	都市計画公園として、基本計画に基づき、着実な事業の推進を図る。

事業の評価結果（評価A：拡大する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
目黒川右岸排水施設建設 事業(東京都より受託)	下水道河川課	整備進捗率	10%	34254	区民の安全を守る基本的な事業であるため、今後とも都と連携して一層の推進を図る。
大崎駅東西自由通路整備 委託	都市開発課	事業費ベースでの 執行状況	100%	35173	JR、再開発組合と綿密な協議を行い、計画的な執行に努める。
大崎駅東口第3地区整備	都市開発課	平成10年の事業 開始から都市計 画決定までのス ケジュールを100 とした進捗率	55%	423	地域と綿密な協議を図り、早期に再開発 組合設立に努める。
西大井駅前南地区市街地 再開発事業	都市開発課	13年度から15 年度の工事着工 から竣工までの 全工事を100と した進捗率		75124	駅前にふさわしい安全で快適なまちづく りを行うため、進捗状況を的確に把握し、 早期完成に努める。
建設型区民住宅管理	住宅課	中堅ファミリー 世帯に対する供 給率	0.8%	12409	中堅ファミリー層が区内で住替えるこ とが可能で住宅を提供し、定住化を促進す るため事業を発展的に継続する。
荏原北地区密集住宅市街 地整備促進事業	住環境整備課	不燃領域率	0.8‰/年	14919	国等の補助制度を有効に活用し、地域住 民の意向を踏まえながら計画の実現を図 る。
戸越1・2丁目地区密集 住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	不燃領域率	2.4‰/年	9170	百反通りの拡幅整備や沿道の共同化の推 進等、国等の補助制度を活用しながら実 施する。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
起債償還元利金	企画財政課	起債制限比率	9.7%	450	起債の有利性・有効性を見極めながら適切な活用を図る。また、公債費の水準、後年度負担等に留意し、健全な財政運営を行う。
区民憲章の普及	広報広聴課	区民憲章の周知度		40	周知方法を工夫することで、区の基本理念としての区民憲章の普及・啓発を継続的に行う。
区政モニター制度	広報広聴課	モニター集会での意見・提案などの割合	54%	675	インターネットなどの新しい情報技術を活用して、幅広く区民の意見を聴く仕組みづくりを進める。
施設見学会	広報広聴課	参加に伴い区政への理解が高まった割合	75%	227	幅広い年代層の参加を得る工夫を行う。
電子計算組織運営	情報システム課	システムが障害なく稼動する平均日	2.45日	72857	運用管理等については委託の拡大を含め、コスト及び人員の効率化を図る。
新年名刺交換会	総務課	招待者数（招待状発送人数）に対する参加者人数（出席率）	50%	544	各関連団体が一同に会することで経済性・効率性を確保している。
区表彰条例等に基づく各種表彰	秘書課	表彰の基準を満たす者のうち、実際に表彰を受けた者（被表彰者）の割合	100%	661	区民の区政等への参加・協働の推進に有効に寄与している。
男女共同参画センター運営 (パソコン講座)	人権啓発課	パソコン講座の需要充足率	9.3%	185	女性の再就職支援や起業支援の充実を図る。
男女共同参画センター運営 (相談事業)	人権啓発課	対面相談の稼働率および電話相談の需要率	92.3%	295	引き続き事業目的に照らし、実施する。
職員顕彰(個人・団体表彰)	人事課	申請団体・個人数	8団体	131	今後とも顕彰を通じ職員の意識高揚および組織の活力の醸成を図る。
職員顕彰(永年勤続者感謝・表彰)	人事課	対象者数	343人	1040	永年の職務精励し、表彰を通じ職員の意識の高揚および組織の活力の醸成を図る。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
職員健康管理（安全衛生関係事業）	人事課	公務災害の件数	58件	2292	公務災害を減少させるため、継続実施により、安全衛生の意識を醸成していく。
職員の定期健康診断	人事課	定期健康診断一次（人間ドックを含む）の受診率	97.7%	2735	年々受診率も高まり、事業目的を一定程度達成しているが、引き続き健診項目の選択に留意する。
職員研修の支援	人事課	研修に対する満足度（%）		745	職員の意識改革、スキルアップのため、内容に工夫を加えながら、継続実施する。
庁舎駐車場管理業務	経理課	年間苦情件数	3件	1300	近隣店舗に対し、駐車場の利用を働きかけるなど努力しており、引き続き創意工夫により有効な活用を図る。
入札価格1000万以上の工事契約事務	経理課	入札による落札率	96.04%	608	一般競争入札を拡大するなど、継続して契約の公平性・透明性の確保に努める。
財産価格審議会	経理課	審議会開催回数	4回	434	用地取得の一連の処理の中で、土地の価格を適正に決定する上で必要かつ重要である。
品川区土地開発公社	経理課	先行取得件数	3件	577	土地価格の下落傾向が続いているが、有効性を見極めながら運営する。
水と緑の市町村との交流事業（山北）	区民課	区主催事業参加者実績	297人	1861	運営協会の自助努力を向上させる運営方法を検討する。
水と緑の市町村との交流事業（早川）	区民課	区主催事業への参加者実績	260人	1376	区民にとって魅力ある事業展開により、参加者数の増加を図る。
区民斎場運営	区民課	実績利用件数	395件	6013	経済的・効率的な委託内容を検討する。
品川荘運営	区民課	実績利用率	78%	20431	より区民が利用しやすい方法を検討していく。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況	H12年度 コスト (万円)	説 明
総合区民会館運営	区民課	予算上の想定利用者数に対する年間利用率に対する実績利用率 85%	91023	区民の文化活動の拠点として利用者の拡大に努める。
消費者センター運営	区民課	啓発展示室の利用可能日に対する利用率 79.6%	1339	効率的な運営を図りつつ、消費者被害の減少に向け、効果的なPR活動の推進に努める。
地域美化の推進	地域活動課	ポイ捨て禁止啓発活動および地域の清掃活動等に対する参加人数 7,640人	1058	ポイ捨て禁止啓発活動を粘り強く継続していく。
区民まつり	地域活動課	参加目標延人数（66500人）に対する割合 99.6%	6793	地区の独自性を生かした個性あふれるまつりを創造し、コミュニティの育成を支援する。
東大井区民集会所管理業務委託	地域活動課	利用団体等（サークル・グループ）の件数 2,572件	2555	効率的で適正な管理運営に努める。
防災センター展示・体験施設運営	防災課	シアター累積入場者数 113,050人	9038	展示体験施設の利用増を図り、区民の防災意識の高揚を図る。
防災行政無線の管理	防災課	移動系・地域防災無線の設置台数 160台	2733	電波法の改正に向け、3系統の防災無線のあり方を検討する。
防災協議会の支援	防災課	地区防災協議会の設置地区数 13地区	1660	防災協議会が防災区民組織のまとめ役として、自主性が発揮できるよう支援する。
商工相談事業	産業振興課	年間相談可能件数(商工相談員1人1日6件)に対する商工相談の利用実績 2,527件	2419	社会経済情勢の変化に対応できる商工相談事業の展開を目指す。
中小企業事業資金融資あっ旋	産業振興課	年間融資あっ旋新規利用者数 687件	25140	区内中小企業の資金ニーズ及び市中金利の動向等、社会経済情勢に的確に対応した制度内容の充実に努める。
装飾灯維持管理費補助事業	産業振興課	助成商店街数 100街数	2894	経済的・効率的な維持管理に努める。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
商店街にぎわい創出事業	産業振興課	助成指定商店街数	23街数	5807	商店街の自立的な活動を支援する。
新製品・新技術開発促進支援事業	産業振興課	新規申請件数	15件	1842	技術革新に対応できる中小企業の支援策として促進する。
製造業活性化情報発信事業	産業振興課	新規登録件数	0件	721	様々な状況の変化に対応できるよう、データベースのリニューアル等を行い、企業の自助努力を支援する。
戸籍事務 戸籍届出事務	戸籍住民課	本籍数等に対する戸籍届出等取扱件数の割合	13.0%	17125	電算化等により、効率的な事務の執行を図る。
戸籍事務 戸籍証明事務	戸籍住民課	戸籍の謄抄本等証明の交付件数	140,132件	10124	電算化等により、効率的な事務の執行を図る。
誕生記念品の贈呈	戸籍住民課	特別区部の合計特殊出生率に対する区合計特殊出生率	91%	392	区民に喜ばれている事業であり、今後とも記念品の内容を工夫しながら実施する。
国民年金受給事務	保険年金課	高齢任意加入者数（人） （60歳期間満了時の受給権の救済）	246人	5374	より一層の事務の効率化に努める。
国民年金資格事務	保険年金課	20歳の加入届出者率（%）	39.0%	9141	被保険者資格のある者が加入期間不足による未受給とならないようPR等を行うことにより、公平性の維持を図る。
国民健康保険事業（一般事務）	保険年金課	事務費の執行率	93%	24070	引き続き電算システムの有効活用を図り、効率性・経済性の向上を図る。
国民健康保険給付事業（一般）	保険年金課	1年間の被保険者1人当たりの医療費	132千円/人	1044985	被保険者への啓発やレセプトの点検などを通じて、医療費の適正な執行に努める。
国民健康保険給付事業（退職）	保険年金課	1年間の被保険者1人当たりの医療費	302千円/人	292956	被保険者への啓発やレセプトの点検などを通じて、医療費の適正な執行に努める。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
国民健康保険事業（保養施設）	保険年金課	利用者に対する満足度% (アンケートの実施)	84%	1443	被保険者の利用状況等により指定施設の更新を行い、利用効率の向上を図る。
福祉ショップ運営	障害者福祉課	福祉ショップでの販売点数(個数)	10,667点	327	区民へのPR効果も高く、障害者授産事業の促進に寄与している。
全身性障害者介護人派遣	障害者福祉課	対象者に対する利用者の割合	100%	5706	全身性障害者の地域での自立した生活を支援する。
緊急通報システム	障害者福祉課	対象世帯数に対する設置世帯数の割合	35%	347	障害者世帯の、緊急時・災害時の安全確保を図る上で必要不可欠な機能であり、普及に努める。
ハウスクリーニング	障害者福祉課	対象世帯数に対する利用世帯数の割合	7%	184	コストと比較して利用者の満足度の高い事業であり、利用率の向上を図る。
身体障害者福祉措置事務	障害者福祉課	区内在住障害者の区内施設への入所(通所)状況	60%	25394	福祉制度改革に合わせて検討する。
西大井福祉園運営	障害者福祉課	通所者の自立度向上の達成状況	23%	12652	養護学校の卒業後の対策等に寄与している。
行旅死亡人等取扱事務	生活福祉課	取り扱い件数	7件	395	法律に基づき、行旅病人の救護および行旅死亡人の葬祭を行い、公共の福祉や公衆衛生を確保する。
生活保護事務	生活福祉課	自立し、生活保護廃止となった世帯の率(%)	2.04%	748927	法定受託事務として適正に行いつつ、被保護者の自立の向上を図る。
乳幼児医療費助成事業	児童課	医療証交付件数	9,016件	50937	乳幼児の健全育成、保健の向上に広く寄与している。
延長夜間保育事業	保育課	延長夜間保育利用率	8.46%	7966	夜間保育サービスの需要とサービス供給のバランスを考慮し、実施していく。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
成人歯科健康診査	健康課	受診者数	567件	848	口腔ケア対策は今後重要な課題であるので、効果的、効率的な実施を図る。
飼い猫の去勢・不妊手術助成	健康課	前年比で減少した野良猫に対する苦情件数	-65件	135	事業を継続実施しつつ、その有効性等を検討する。
保育園・幼稚園児の歯科健診	健康課	3才児におけるむし歯のない割合	61.5%	160	関連事業との統合整理を検討する。
幼児の歯科健診および予防処理	健康課	3才児健診におけるむし歯のない者の割合	76.4%	2746	関連事業との統合整理を検討する。
禁煙教室	健康課	禁煙達成率	26.3%	198	引き続き啓発を図る。
健康センター管理運営	健康課	利用者のうち満足している者（アンケート等調査）		34037	費用対効果を考え、全区民の健康増進が図れるよう利用者の増加に努める。
健康づくり指導者養成研修会	健康課	受講後、区民の健康づくり運動の指導者として活動している人の割合		537	「健康づくりプラン21」の策定を早急に行い、事業の充実を図る。
ぜん息等のリハビリテーション事業	健康課	疾病改善者の割合		694	ぜん息等公害健康診査・相談、機能訓練事業とあわせて事業のあり方を検討する。
ぜん息等公害健康診査・相談、機能訓練事業	健康課	疾病改善者の割合		3196	平成13年度の事業の見直し後、事業を検証する。
紙おむつ支給助成	高齢福祉課	紙おむつの年間支給人数	14,952人	2636	引き続き、事業のあり方を検討する。
特別養護老人ホーム入所調整事業	高齢福祉課	特養入所者数	180人	1670	入所調整システムの早期確立に努める。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
訪問歯科診療事業	高齢福祉課	往診を必要とする人の受診率		1292	引き続き効果的なサービスの提供方法を検討する。
訪問介護員養成研修	高齢福祉課	研修修了者の内、訪問介護員として就業した人数		933	経済性、効率性の向上を図りながら、継続する。
高齢者自立支援住宅改修給付事業	高齢福祉課	住宅改修給付件数	190件	3253	介護保険の実施に伴い、事業を再編したものであるが、事業の推移を捉え、代替方法等を検討していく。
介護認定審査会	高齢福祉課	認定結果に対する満足度	100%	4293	介護保険制度の円滑な運営には不可欠な事業であり、引き続き安定した審査会運営に努める。
介護保険認定調査	高齢福祉課	審査会での年間認定件数	9,631件	10248	実施方法について、創意工夫をこらす。
高齢者クラブ指導者研修会	高齢事業課	高齢者クラブ加入率	19.7%	122	研修方法の見直しを図る。
シルバーセンターの運営	高齢事業課	施設の利用状況	63%	37439	高齢者の生きがいづくり、健康づくりの場として、サービスの提供方法等について研究する。
シルバー成年式	高齢事業課	参加者数	1,300人	1909	対象者が確実に増加していく中で、事業の実施方法を検討する。
高齢者住宅あっ旋事業	高齢事業課	礼金・仲介手数料助成件数	8件	208	高齢者住宅政策全般について、実態をふまえ見直し、施策を形成していく。
老人医療レセプト事務の適正化	高齢事業課	レセプト件数	1,054,701件	6118	医療費の適正な支給に努め、引き続き高い経済性を維持する。
環境啓発事業（環境レポーターによる自然観察）	環境課	環境レポート回収数	25人	268	応募方法を工夫し広く参加者を募るとともに、回収したレポートを有効に活用することにより、区民の環境意識の向上を図る。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
船舶中継所維持管理（不燃物輸送船舶中継所運営費）	清掃リサイクル課	船舶中継による不燃ごみ処理センター直送車両の減少（中継車両台数）	98,305台	58293	施設の効率性を検討する。
リサイクル活動推進事業（拠点回収）	清掃リサイクル課	資源回収率	0.08%	1870	区のリサイクル事業を体系的に整理する。
生ごみ処理器普及事業	清掃リサイクル課	ごみ減量効果があった助成世帯の割合	98%	733	生ごみ処理による堆肥を有効利用できるシステムを検討し、生ごみの一層の減量とリサイクルの推進を図る。
境界確定事務	管理工事課	境界確定率	97%	4483	道路等の境界や区域を早期に確定できるよう、常に効果、効率的な事業執行に努める。
道路台帳補正事務	管理工事課	道路台帳補正枚数	62枚	2746	現行システムと他システムとの関連性を含め、今後のあり方を検討する。
交通安全対策事業	管理工事課	区内の交通事故死傷者数	2,394人	3785	関係機関との役割分担を明確にし、社会状況の変化に合わせた施策を検討する。
交通安全施設整備事業（交差点改良）	管理工事課	交差点の事故件数 裏通りの幅員5.5m未満	386件	3712	交差点における夜間高視認性舗装（キララ舗装）や夜間点滅式ブロック等の施工にあたり、コストの低減に努め、計画的な整備を行う。
路面維持管理（維持工事）	道路公園課	陥没、振動、水たまり等道路に対する要望件数	165件	5782	補修の方法や範囲の見直しにより、コスト低減を図り、区民にとって安全で快適な道路となるよう事業を継続する。
街路樹の維持管理	道路公園課	街路樹に関する要望件数	104件	9911	今後は低木や花壇の維持管理への住民参加を検討し、事業の一層の効率化を検討する。
道路安全施設の維持修繕	道路公園課	道路安全施設に関する要望件数	124件	6510	老朽化や破損等により機能が低下した安全施設について、適切な補修等により、継続的な維持修繕に努める。
公共施設の緑化維持	道路公園課	区有施設の緑被率	13%	2326	害虫の発生状況の情報提供等、施設管理者との連携を密にすることで、効率的な緑化維持に努める。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
街路灯維持管理	道路公園課	基準照度維持に要する維持補修作業時間の短縮	92%	18843	街路灯等の維持管理は、地域の交通安全や防犯のために今後も継続する。
街路灯等建替事業	道路公園課	当該年度における設置後25年を経過した街路灯基数	65基/年	8138	適切な現地調査に基づいて、建替え数量を精査し、経費の節減に努める。
流出抑制指導事業	下水道河川課	開発指導要綱に基づく流出抑制対策実績量	61,446m ³	493	雨水流出抑制施設の設置を求めるなど、着実な事業推進を図る。
用地取得事務	都市計画課	契約締結件数	18件	1756	用地事務の統合化を図ったところであるが、今後とも、他部門との連携を図りながら、効率的な事業執行を行う。
補助205号線整備事業	都市計画課	年間用地買収交渉件数	18件	3082	計画的な事業の執行に努め、早期完成を目指す。
東急目黒線連続立体交差事業	都市計画課	区負担金執行率	33%	164558	都と東急との連携を密にし、早期完成に努める。
臨海副都心線整備促進事業	都市計画課	事業の進捗状況	67%	50245	平成14年12月の全線開通の達成に努める。
細街路拡幅整備事業	建築課	年間に整備した道路延長	2,737m	27966	改修工事の見直し等によりコストの縮減を図り、防災活動や環境改善のための整備維持に努める。
建築審査指導事務	建築課	1年間に受理した確認申請件数	1,119件	14736	迅速かつ適正な建築審査・確認および指導等を行う。
密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	年間建替え戸数	50戸	798	事業促進の観点から従前居住者用住宅の有効活用を図る。
旗の台・中延地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	不燃領域率	0.7%/年	11172	着実に事業を継続する。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
密集住宅市街地整備促進事業整備計画等策定	住環境整備課	整備計画を策定した地区面積累計	119ha	775	各地区の特性にあった整備計画を着実に策定し、整備事業の進捗を図る。
中高層建築物等の建設に係る環境指導	住環境整備課	開発指導要綱等に基づく協定の締結件数	104件	2590	良好な都市空間と住環境を創造するため、大規模建築物の事業者に対して、引き続き開発指導要綱に基づく指導を行う。
建築紛争調整事業	住環境整備課	陳情・請願・あっせん申出の解決した件数	9件	2124	建築紛争の予防、調整、あっ旋、調停などを粘り強く継続していく。
用品基金の運営	収入役室	用品一覧表における単価合計額	200,429円	712	事務用消耗品等の物品調達代行サービス業者の利用等、効率的・効果的な運営に努める。
教職員住宅維持管理	庶務課	入居率	100%	864	民間住宅等の借り上げを含め、将来的な教職員住宅のあり方を検討する。
常備薬品購入	庶務課	医薬品使用率	100%	66	必要な薬品の選定と、必要量を調査し、効果的な配布方法を検討する。
教職員健康管理	庶務課	受診率	67%	1283	職員の健康管理を徹底するため、職場健診・人間ドック等の受診を促進する。
特別教室整備	学務課	整備学校数	11校	2284	校舎改築計画との整合性を図りながら実施する。
夏季休業中のプールでの指導（小学校）	学務課	参加率	82.6%	2181	共同開催の実施や委託料のコスト削減に努めていく。
心障学級介助員の配置	学務課	年間雇用人数	41人	6016	障害のある児童・生徒の安全を確保するため、介助員を適正に配置する。
学校運営（校長会等負担金）	学務課	研究会開催回数	239回	872	会の目的や構成人員、活動内容などを精査し、効果的な執行に努める。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
給食施設改修(給食室ドライシステム化)	学務課	ドライシステム化した学校数	9校	7451	安全で、衛生的な給食の提供体制を確立するため、給食室を計画的に改修する。
多子家庭給食費補助事業	学務課	補助件数	73件	316	区独自の制度であることから他の福祉制度との整合性を考慮する。
連合行事（学校間交流事業）	指導課	延べ参加人数	14,080人	2623	事業を実施している教育会の活動内容や成果報告書等に対し、教育委員会として適正管理を行う。
教育相談事業	指導課	相談事例数に対する解決による終結率	40%	2109	学校や父兄と連携しながら、相談事業を行う。
国際理解教育（児童・生徒作品交流）	指導課	送付した作品数	120作品	121	インターネットの活用も考慮し、生徒自身が国際交流の必要性を理解できるよう努める。
成人教育(シルバー大学)	生涯学習課	参加率	90.82%	3339	区の役割を十分に認識したうえで、直営以外の運営形態や応分の受益者負担について検討する。
障害者学級	生涯学習課	延参加者数	1,445人	1949	グループリーダーの育成・活用を更に充実させ、地域社会での体制づくりを推進する。
戸越台中学校プール開放事業	生涯学習課	通年で利用できる温水プールの区民利用者数	77,574人	2012	財団の自主・独自性が発揮できるような運営形態を検討し、一般開放事業を行う。
資料充実費（資料整備事務）	品川図書館	新刊出版点数に対する購入点数の割合	27%	31572	図書の集中選定を充実させることにより、各館の特徴を生かしつつ、新刊書のタイトル（種類）の増加を図る。
事務経費（調査委託）	監査委員事務局	技術面および会計面での監査深度		224	事業水準を維持する。
事務経費（庶務事務）	監査委員事務局	経費削減率	20%	533	適正に執行する。

事業の評価結果（評価B：継続する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
常時啓発（地区教養講座）	選挙管理委員会事務局	講座に対する満足度		84	効果的な啓発を図る。
区議会だより発行	区議会事務局	品川区世論調査質問項目中の「区議会だよりの閲覧状況」の閲覧率	73.3%	2328	区民の読みやすさに配慮しつつ、事業水準を維持する。
事務経費（庶務事務）	区議会事務局	事務費の執行率	85.3%	2718	適正に執行する。

事業の評価結果（評価C：見直しする事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
乾式複写機使用に係る再生紙の購入	企画財政課	再生紙購入枚数	1,200万枚	400	庁内イントラネットの活用および管理方法の見直しにより、用紙使用量を削減するとともに、コピー使用枚数についても節減する。
統合ポスター掲出	広報広聴課	世論調査による情報入手率	16%	688	ポスターの有効性とホームページなどの新しい方法を比較検討していく
区民相談(法律相談)	広報広聴課	相談員1人当たりの年間相談件数	46.4件	1356	一般的相談と専門的な法律相談を整理することで、効率的な相談を行う。
成人式	総務課	実行委員等、成人式の企画・運営に主体的に参加申込みする人数 *参加者数1,874名 *参加率53.3%	14人	850	式典の簡素化等、式典のあり方や内容を見直す。
国際友好都市交流事業	総務課	市民交流事業、啓発事業に参加・活動する区民数	636人	8735	事業の内容を見直し、経費削減を図る。
青少年広島の旅	総務課	感想文集の発行冊数	1,000冊	178	非核平和により一層役立つ事業として募集対象、内容等を見直す。
職員住宅管理	人事課	入居率	56.3%	6181	既存施設の統廃合や他施策への転用を含めた大幅な見直しを行う。
電話交換業務	経理課	年間苦情件数	3件	7235	民間委託等を検討する。
奨学金貸付事業	区民課	年間貸付人数	374人	8335	貸付基準の見直しや収入未済が生じない返済方法等を検討する。
区民保養所（暖景苑）運営	区民課	実績利用率	50%	11584	区民が利用しやすい施設を目指し、効率的な運営に努める。
箱根荘運営	区民課	実績利用率	35%	9805	利用者の増加に配慮した運営委託業者の選定方法を検討する。

事業の評価結果（評価C：見直しする事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
(財)品川区文化振興事業団に対する助成	区民課	補助金額	246,414千円	24641	都市整備公社が所有しているメイプルセンターの建物賃料について節減の方法を検討する。
優良商工業従業員表彰	産業振興課	被表彰者数	102人	387	雇用形態の変化を考慮し、中小企業勤労者の勤労意欲を高めるような事業への見直しを検討する。
国民年金事務運営	保険年金課	予算執行率(%)	89%	2612	区民サービスの低下とにならないよう留意しつつ、事業の統合・整理に努める。
心身障害者通所訓練事業	障害者福祉課	通所者の自立度向上の達成状況	65%	17310	福祉制度改革等の社会状況の変化を踏まえ、施設の今後の役割や運営のあり方等を見直す。
法外援護	生活福祉課	生活保護における法外援護経費の割合	1.29%	9397	公平性を考慮し、事業を実施する。
女性福祉資金貸付事務	児童課	貸付金の償還率	61%	1638	他の貸付制度との統合を含め、代替性について見直す。
児童育成手当支給事務	児童課	児童育成手当が支給されている児童数	3,152人	52988	同水準の所得層の一般家庭との均衡を図り、都の制度改革の動向や事業の目的・対象、他制度との関連等について見直す。
単独学童保育クラブ事業	児童課	単独学童保育クラブの在籍者数	635人	47851	人件費率等、事業のあり方を検討する。
認可外保育室助成事業	保育課	年間待機児童延数増減(人)	48人	9613	新たな認証保育所制度の動向等を踏まえ、見直す。
理容・美容・飲食業等従事者（業態者）の結核診断	健康課	対象業態者からの結核患者発見数	0件	877	対象業種、実施方法等について見直しを検討するとともに、区民健診等への移行を図る。
衛生害虫等の駆除対策及び大井競馬場周辺消毒	健康課	衛生害虫等を原因とする感染症発生件数	0件	1863	衛生害虫等の駆除対策は継続するが、競馬場周辺消毒事業の実施方法を見直す。

事業の評価結果（評価C：見直しする事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
福祉電話貸与、電話料助成	高齢福祉課	助成世帯数	520世帯	1685	他の関連事業と併せ利用者の推移を見ながら見直しを検討する。
布団乾燥事業	高齢福祉課	布団乾燥の年間実績回数	380回	154	在宅介護のサービスが充実してきているため、事業の代替方法等を含め検討する。
収集運搬作業費(粗大ごみ収集)	清掃リサイクル課	粗大ごみの回収量	2,603t	28824	より低コストできめ細かなサービスを提供できるようセンター運営を工夫する。
占用事務	管理工事課	更新漏れのチェック指標として、占用料等の徴収額を前年度比100%以上とする。	101%	4571	道路管理システムの活用による事業の見直しおよび占用料単価の定期改定を引続き検討する。
管理工事課運営事務	管理工事課	事業費の削減率		3164	ISO14001と庁内ランの活用により一層の経費削減を図る。
路面改良事業	管理工事課	振動・騒音のない道路整備面積		15515	設計業務の民間委託化によるコストの削減を検討する。
屋外広告物取締事務	管理工事課	違反屋外広告物撤去件数	8,877件	1126	都市の美観を向上させるため、違反立看板の除去を行う。
道路公園課事業運営	道路公園課	事業費の削減率		535	庶務事務の経費節減に努める。
街角花壇維持管理	道路公園課	・街角花壇について知っている区民の割合 ・1年間に植え替えた面積 558m ²		1108	区民参加型の維持管理の方法、貸出用花壇などの見直しが必要である。
しながわ水族館の運営	道路公園課	年間入館者数	608,499人	21672	リニューアルオープン後の入場者数および事業収入等の分析を行い、効率的な運営を図る。
防水板設置工事助成事業	下水道河川課	浸水被害に対する設置効果	100%	1433	浸水被害軽減に効果的な事業であるが、助成制度の内容について、見直す必要がある。

事業の評価結果（評価C：見直しする事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
建築関係事務	建築課	事業費の削減率	7.7%	4028	電子データ化により、事務処理や窓口サービス、情報管理の向上を図り、経費節減に努める。
住宅修築資金融資あっ旋	住宅課	融資実行件数	7件	621	事業方法を検討する。
借上型区民住宅管理	住宅課	中堅ファミリー世帯に対する供給率	2.06%	65517	空き部屋の発生および使用料の滞納への対応を早急に検討する。
備品管理	収入役室	毎年3月31日現在の備品保有点数	48,710点	944	全庁的な基幹事務管理システムの整備に伴い、机・イス・自動車等の備品管理システムの効率的な見直しを図る。
教育広報紙の発行	庶務課	読者の満足度		569	発行部数・回数の見直しや区広報紙との調整を図る。
幼稚園児の健康診断等介添謝礼の支給	庶務課	健康診断等の安全・円滑な執行	100%	21	報償費の支給について見直す。
校医等報酬	学務課	延べ配置数	290人	14764	関係機関と調整し、適正な予算執行に努める。
指導資料作成委員会（生活指導手引書作成委員会）	指導課			404	他事業に吸収する方向で対応を検討する。
各種補助金（品川区教育会）	指導課	会員数	1,079人	779	適正な補助率に改める。
附属機関等委員経費（青少年委員）	生涯学習課	1年間に委員として活動を行った延日数	466日	1180	地域活動課と調整し、事業の展開を図る。
成人教育(区民大学)	生涯学習課	講座延べ参加者人数	1,372人	6017	応分の受益者負担を前提に検討する。

事業の評価結果（評価C：見直しする事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
自然体験教室	生涯学習課	定員(40人)に 対する応募者数	81人	372	他課や他機関で実施する類似事業への統 合も考慮しながら検討する。
文化センター維持運営	生涯学習課	施設利用率	69.45%	59810	文化センターの窓口業務委託等、運営形 態について検討する。
(財)品川区スポーツ協会 助成	生涯学習課	補助金交付額	111,755千円	11256	自主的運営を支援する。
体育館運営	生涯学習課	施設延べ利用者 数	352,945人	24564	(財)品川区スポーツ協会への管理委託に より、効率的運営を図る。
児童サービス	品川図書館	お話し会参加人数	16,515人/年	4287	児童サービスの促進のため、ボランティ ア養成に努める。
常時啓発（ポスターコン クール）	選挙管理委員 会事務局	応募作品の活用 回数	3回	208	より効果的な実施方法等を検討する。

事業の評価結果（評価D：廃止・中止する事業）

事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H12年度 コスト (万円)	説 明
区民相談(高齢者職業相談)	広報広聴課	相談員1人当たりの年間相談件数	2件	107	保健高齢事業部で検討中の新就業システムへ移行する。
区民相談(年金労務相談)	広報広聴課	相談員1人当たりの年間相談件数	0.7件	116	相談者数が減少しているため、総合相談に吸収する。 (平成14年度から廃止)
女性問題海外派遣事業	人権啓発課	現在まで(平成5年から11年)に参加した人数のうち、行動計画推進会議委員等になった人の割合	23%	441	海外派遣が、事業目的(女性の政策決定への参画促進のための国際的な視野を持ったリーダーの育成)に有効に機能していないため、より効果的な方法を検討する。(平成15年度から廃止)
職員住宅資金融資あっ旋	人事課	新規申込件数	0件	1063	事業の見直しを実施したが、融資あっせん実績がなく、制度の廃止・中止を検討する。
施設設計監理事務	施設課	委託と自主設計の1件あたりの設計・監理費の比較	106%	17005	民間委託化に向け具体的な検討を開始する。(平成14年度中に具体的方針を定める)
勤労者生活資金融資あっ旋	産業振興課	融資件数	3件	177	東京都における同種の制度による代替を図る。(平成14年度から廃止)
神経難病検診	健康課	患者のQOLの向上、受診者の満足度		128	他の難病対策との統合を図る。(平成14年度中に具体的方針を定める)
エコクリーン事業助成	環境課	品川区商店街連合会のエコクリーン活動に参加した商店街数の割合	4.23%	75	商店街に対する環境への取り組みは、産業振興の一環として検討していく。 (平成14年度から廃止)
校長会・教頭会等集合写真撮影委託	庶務課	配布枚数	193枚	19	インターネットの活用を図る。 (平成14年度から廃止)

今後の課題

行政評価とは自治体の事務事業の目標や成果を指標で表すことに意義があります。

これまで、自治体は一般的に「事業の方針転換に時間がかかる」「既得権益や過去のしがらみにとらわれ事業の見直しがおざなりになっている」等の批判を受けていました。もちろん当区においてはコストや成果を念頭に事業を執行してきましたが、目に見える形での統一された評価システムを持たなかったために、区民のみなさんには区の仕事はよく分からないという思いをお持ちになっていた方も多かったと思います。

しかし、このたび品川区行政評価システムを導入し、区民のみなさんに対し評価結果を公表することは、みなさんへのアカウンタビリティ（説明責任）を果たすとともに、区行政の透明性の確保、より効果的で効率性の高い業務体制の構築等に寄与するものと考えます。

しかしながら、この制度は始まったばかりであり、今後、さらに研究、改良を加えていくとともに、区民のみなさんに区が実施している色々な分野の事業を分かりやすく伝えていく予定です。

事業の成果は区だけではなく、区民のみなさんの協力を得て初めて達成されるものであり、この制度はそのための共通の資料となります。

よりよい品川区をつくるため、ぜひ、みなさんのご意見をお寄せください。

皆様のご意見をお寄せください

ご意見は、郵送、電子メールまたはFAXで、下記までお寄せください。

〒140-8715 品川区広町2-1-36
品川区企画部 企画財政課
FAX 5742-6870 電話 5742-6608
メールアドレス kucho@cts.ne.jp

平成12年度 バランスシート（普通会計）

平成13年3月31日現在の品川区の資産と負債の状況



バランスシートは、区が保有する資産と負債の全体像を表しています。

資産、負債、正味資産の割合や、それぞれの項目の割合を見ることにより、

1. 区が区民の皆さんに、どのくらいサービスを提供できる能力があるか、
2. 資産のうち、現在どれだけの金額の支払いが終わっているのか、等がわかります。

有形固定資産 ... 施設、道路などの土地、建物
 投資等 ... 貸付金や出資金等、換金する権利をもっているものや、特定の目的のために積み立てている基金
 流動資産 ... 現金、預金、将来必要となる資金や地方債の償還に充てるための基金等

負債 ... 将来の世代がこれから負担する金額(過去に発行した地方債の残高、退職給与引当金)
 正味資産 ... いままでの世代が負担した金額(国庫支出金、都支出金、区民の皆さんに納めていただいた税金等)

借方 (単位: 千円)	
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	23,588,133
(2) 民生費	26,323,236
(3) 衛生費	4,728,959
(4) 労働費	1,598,973
(5) 農林水産業費	0
(6) 商工費	5,536,512
(7) 土木費	166,406,764
(8) 消防費	15,339,252
(9) 教育費	65,351,330
(10) その他	827,939
計	309,701,098
(うち土地)	199,735,318)
有形固定資産合計	309,701,098
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	3,191,209
(2) 貸付金	5,158,231
(3) 基金	
① 特定目的基金	32,663,977
② 土地開発基金	0
③ 定額運用基金	2,113,077
基金計	34,777,054
(4) 退職手当組合積立金	0
投資等合計	43,126,494
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	2,279,237
② 減債基金	12,357,090
③ 歳計現金	2,208,961
現金・預金計	16,845,288
(2) 未収金	
① 地方税	2,786,655
② その他	326,751
未収金計	3,113,406
流動資産合計	19,958,694
資産合計	372,786,286

貸方 (単位: 千円)	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	43,397,753
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	31,345,737
(4) その他	0
固定負債合計	74,743,490
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	4,501,835
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	4,501,835
負債合計	79,245,325
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	19,293,025
2. 都支出金	11,114,380
3. 一般財源等	263,133,556
正味資産合計	293,540,961
負債・正味資産合計	372,786,286

* 債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 22,222,454千円
 債務保証又は損失補償に係るもの 7,216,385千円
 利子補給等に係るもの 0千円

総務費

戸籍、税金の徴収、選挙や区民集会所、区民保養所、区民斎場、庁舎等にかかる経費です。

民生費

安心して生活できるよう保障するのに必要な経費です。おもなものとして、生活保護費、保育園、児童センター、高齢者、障害者関連の経費があります。

衛生費

健康で衛生的な環境の中で生活をしていくための経費です。保健所や健康センターの業務や清掃事業等があります。

労働費

勤労者の福利厚生や共済会の運営補助がおもなものです。

商工費

商工業の振興等に要する経費です。商工相談や中小企業事業資金融資あっせん、中小企業センターの運営管理等をおこなっています。

土木費

道路、橋、河川、公園の維持費や新設・改良工事費、住宅関係などの経費です。

消防費

防災関係の経費で、防災センターの運営費や維持管理費、避難所や消火器の整備などです。

教育費

小学校、中学校、幼稚園の経費や、図書館、文化センターの管理運営費、品川区スポーツ協会への助成などです。

平成12年度 行政コスト計算書（普通会計）

行政サービスにかかったコスト 平成12年4月1日～平成13年3月31日



行政コスト計算書は、企業でいう損益計算書にあたるもので、12年度中に、区民の皆さんに提供した行政サービスのうち、資産形成につながらない事業に、どの位の費用がかかったかを表しています。行政コストは、その性質ごとに4つに分類されます。

1. 人にかかるコスト 職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費
2. 物にかかるコスト 公共施設などを維持管理するための費用や、光熱水費、電話代、郵便代、物品の購入などの経費
3. 移転支的コスト 区が区民の方々に直接サービスを行うことと異なり、その主体を他に移して効果を出すための経費（たとえば、生活困窮者に交付する生活保護費、商店街に交付する補助金など）
4. その他のコスト 上記に属さない行政コスト

（単位：千円）

	総額	構成比	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	34,775,991	36.3%	6,544,052	12,403,993	4,939,968	80,948	198,227	3,019,631	137,712	6,798,616	652,844
物にかかるコスト	22,275,057	23.3%	3,621,131	3,262,377	4,160,337	174,623	236,621	4,276,641	474,797	5,982,670	85,860
移転支的コスト	36,670,009	38.3%	1,278,916	23,416,450	2,954,076	106,561	493,701	6,830,098	77,036	1,413,733	99,438
その他のコスト	1,968,743	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,968,743
行政コスト a	95,689,800	—	11,444,099	39,082,820	12,054,381	362,132	928,549	14,126,370	689,545	14,195,019	2,806,885
（構成比）	—	—	12.0%	40.8%	12.6%	0.4%	1.0%	14.8%	0.7%	14.8%	2.9%

【収入項目】

使用料・手数料等 b	9,629,274	—	1,920,126	1,996,486	1,897,167	50,477	43,048	3,434,525	2,495	210,714	71,236
b/a	10.1%	—	16.8%	5.1%	15.7%	13.9%	4.6%	24.3%	0.4%	1.5%	2.5%
国庫(都)支出金 c	14,245,206	—	1,163,240	9,638,330	632,970	15,060	100,205	2,382,884	56,444	256,073	0
c/a	14.9%	—	10.2%	24.7%	5.3%	4.2%	10.8%	16.9%	8.2%	1.8%	0.0%
一般財源 d	78,563,206	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
d/a	82.1%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収入(b+c+d) e	100,438,202	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収入未済額増加分 f	57,344	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金・投資及び出資金・貸付金残高調整額 g	14,036,358	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
正味資産国庫(都)支出金償却額 h	474,474	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期首一般財源等	269,893,210	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
差引(e-a+f+g+h) 一般財源等増減額	6,759,654	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期末一般財源等	263,133,556	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

行政コスト計算書によると、平成12年4月1日～13年3月31日までの区の行政コストは、956億8,980万円かかっています。その構成比を見ると、民生費が40.8%と最も高く、次に教育費、土木費がそれぞれ14.8%、衛生費が12.6%となっています。民生費は、生活保護費、高齢者や障害者の方の福祉手当といった移転支的コストが高く、約6割を占めています。総務費、衛生費、教育費は、人にかかるコストの割合が、また、労働費、消防費は、物にかかるコストの割合が高くなっています。次に、収入項目の欄を見ると、土木費、総務費、衛生費、労働費は使用料・手数料でまかなわれている比率が高いのに対し、民生費は国庫(都)支出金が高く、24.7%となっています。そして、一番下の「期末一般財源等」がバランスシートの「正味資産の部、3.一般財源等」に一致します。

品川区では、区民の皆様により満足いただけるような行政サービスを提供していくために、資産と負債のバランス、行政コストの配分、利用者の負担状況などについて検討し、より効率的な事業の展開に取り組んでまいります。

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]